



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL <https://www.tkp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	13,180	28.3	2,552	344.6	1,215	—	1,056	—	393	—
2022年2月期第1四半期	10,272	△1.7	574	56.3	△829	—	△979	—	△1,878	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 476百万円（-%） 2022年2月期第1四半期 △1,805百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	9.43	9.38
2022年2月期第1四半期	△48.50	—

※EBITDAは営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	106,670	38,356	35.9
2022年2月期	111,280	39,746	34.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 38,305百万円 2022年2月期 37,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	14.1	7,500	62.0	2,000	—	1,500	—	400	—	9.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	42,219,285株	2022年2月期	42,219,285株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	506,500株	2022年2月期	504,833株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	41,714,325株	2022年2月期1Q	38,726,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年7月14日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	16
3. その他	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、依然として新型コロナウイルス感染症の陽性者数は高水準で推移しているものの、2022年3月21日にまん延防止等重点措置が解除されたことや、オミクロン株の重症化リスクが軽減されていることに伴い、社会経済活動の正常化が進んでいます。これまで抑制されていた懇親会や移動を伴う旅行等も着実に増加傾向にあり、景気の持ち直しが期待されています。

こうした状況のもと、当社貸会議室事業においては、これまで実施が控えられてきた会議・研修及びイベント需要を大きく取り込みました。料飲を伴う懇親会に関しても、特に100名以上等の大規模な開催は依然実施が控えられる状況が続いておりますが、緩やかに回復傾向となっております。2022年3月14日から2022年5月下旬においては、新型コロナワクチンの3回目の接種を総合的にサポートする「TKP職域ワクチンセンター」を運営いたしました。また、コロナ禍以降取り組んできた費用削減が功を奏し、貸会議室・宿泊事業の利益率は大きく上昇いたしました。

リージャスのレンタルオフィス事業については、企業のオフィス縮小化の動きやサテライトオフィス需要の増加に伴い、顧客の入居が順調に進み、前四半期に引き続き四半期過去最高売上高となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,180百万円（前年同期比28.3%増）、EBITDAは2,552百万円（前年同期比344.6%増）、営業利益は1,215百万円（前年同期は営業損失829百万円）、経常利益は1,056百万円（前年同期は経常損失979百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は393百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,878百万円）となり、コロナ禍以降初めて、全段階利益での利益創出となりました。

① 連結業績

（単位：百万円）

	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	前年同期比
売上高	10,272	13,180	+28.3%
EBITDA	574	2,552	+344.6%
営業利益又は営業損失（△）	△829	1,215	—
経常利益又は経常損失（△）	△979	1,056	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,878	393	—

② コア事業の概況

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントですが、参考のためTKP貸会議室・宿泊事業（以下「TKP」）及び日本リージャス社の詳細を掲載します。

(注)TKP貸会議室・宿泊事業は、TKP単体と、TKP宿泊事業における不動産を所有する特別目的子会社（TKPSPV-1号～TKPSPV-4号・TKPSPV-6号）の合計を示しております。

1) TKP (単位：百万円)

	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	前年同期比
売上高	5,466	7,794	+42.6%
売上総利益	1,456	3,303	+126.8%
販売費及び 一般管理費	1,863	1,751	△6.0%
E B I T D A	△67	1,861	—
営業利益又は 営業損失(△)	△406	1,551	—

TKPは、2023年2月期第1四半期は1施設の新規出店を行い、2022年5月末時点で239施設を運営しております。

貸会議室事業においては、新型コロナ新規陽性者数が高水準で推移していることから、依然としてコロナの影響は継続しているものの、ワクチン接種率の上昇及びコロナ禍における社会経済活動の正常化が進捗しており、感染拡大の波が当社貸会議室需要に与える影響は軽減されてきています。当第1四半期においては、特にこれまで実施が控えられてきた会議・研修及びイベント需要を大きく取り込み、売上高は前年同期比で大きく伸長しました。また、コロナ禍以降取り組んできた費用削減も寄与し、営業利益率は過去最高水準での着地となりました。

さらに、当社がフランチャイジーとして運営するアパホテルについても、10棟中5棟を新型コロナウイルス感染者用宿泊療養施設/感染対策用施設として貸し出していることに加え、徐々に各施設の稼働率が上昇していることから当社宿泊事業における売上高は四半期過去最高となりました。

その結果、当第1四半期における売上高は7,794百万円（前年同期比42.6%増）、E B I T D Aは1,861百万円（前年同期はE B I T D A△67百万円）、営業利益は1,551百万円（前年同期は営業損失406百万円）と大きく好転しました。なお、貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）としている坪あたり売上高は前年同四半期と比較して8,955円増加し、31,780円となりました。

会議室面積1坪あたり売上高の推移 (単位：円)

	第1四半期平均
2022年2月期	22,825
2023年2月期	31,780
前年同期比	+8,955

(注)売上高は会議室料と利用に付随するオプション・ケータリング料の合計

2) 日本リージャス社

(単位：百万円)

	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	前年同期比
売上高	4,208	4,711	+11.9%
売上総利益	1,111	888	△20.1%
販売費及び 一般管理費(注1)	801	702	△12.4%
E B I T D A	492	379	△22.9%
営業利益(注1)	310	185	△40.0%
調整後E B I T D A(注2)	582	756	+29.9%
調整後営業利益(注2)	399	562	+40.7%
顧客関連資産償却費及び のれん償却費	596	550	△7.6%

(注1)販売費及び一般管理費と営業利益は、日本リージャス買収に伴う顧客関連資産償却費及びのれん償却費控除前の数値です。

(注2)調整後E B I T D A及び調整後営業利益はフランチャイズ費用計上前かつ2022年2月期末に会計上の調整が発生した販売費及び一般管理費の影響額を2022年2月期の各四半期に按分しております。

日本リージャス社は、2023年2月期第1四半期は2施設の新規出店を行った一方1施設を退店し、2022年5月末時点で171施設を運営しております。

コロナ禍以降にオープンした施設の平均稼働率が好調に伸長し、四半期過去最高売上高で着地いたしました。2022年2月期第3四半期よりフランチャイズフィーの引き上げが発生したことから、売上総利益以下利益率が低下しておりますが、前期に発生したフランチャイズ費用の引き上げ及び期末における会計上の調整の影響を除いた調整後営業利益は順調に増加しております。さらに、サブフランチャイズ展開についても順調に進捗しており、地方都市2エリアにおいてサブフランチャイズ契約を締結いたしました。今後直営施設のオープンとともにサブフランチャイズにおいても複数施設のオープンを計画しており、更にスピード感をもってネットワークの拡大を進めてまいります。

なお、2022年5月末における日本リージャスのK P Iである全施設の平均稼働率は、コロナ禍以降にオープンした施設の平均稼働率が伸長したことに伴い、前年同期比+3.8ポイントの71.2%となりました。

以上の結果、売上高は4,711百万円(前年同期比11.9%増)、E B I T D Aは379百万円(前年同期比22.9%減)、買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費(550百万円)を控除する前の営業利益は185百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

日本リージャス施設における稼働率推移

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2022年 2月期	全施設	67.4%	69.8%	68.5%	69.7%
	2022年2月期以降にオープンした施設	21.2%	32.3%	25.9%	34.7%
	2021年2月期にオープンした施設	41.5%	50.1%	54.6%	60.1%
	2020年2月期以前にオープンした施設	70.4%	72.6%	72.5%	73.0%
2023年 2月期	全施設	71.2%	-	-	-
	2022年2月期以降にオープンした施設	39.5%	-	-	-
	2021年2月期にオープンした施設	64.4%	-	-	-
	2020年2月期以前にオープンした施設	74.6%	-	-	-
全施設平均の前年同期比		+3.8pt	-	-	-

TKPグループは、新型コロナウイルス感染拡大による需要減少からの堅調な回復を見据え、さらなる事業成長のため、DX戦略であるTKPイノベーションロードマップを策定いたしました。以下の3つのステップを実装することで、データドリブンな事業運営を加速させ、マーケットリーダーとしての地位を確立してまいります。

- ①案件管理システムおよび会議室予約システムのリニューアル (2022年～2023年)
 - ・案件進捗管理/営業活動の見える化
 - ・会議室予約プラットフォームの利便性向上
- ②顧客ポータルシステムの開発 (2023年～)
 - ・オンデマンドで会議室を検索・予約可能なシステムの開発
 - ・イベント情報を管理できるサイト/アプリの開発
- ③経営分析の高度化 (2024年～)
 - ・不動産市況データと販売データを融合させ、価格戦略と収支データを高度化し経営を効率化

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,229百万円減少し、19,573百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,983百万円、売掛金の減少350百万円などがあったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,380百万円減少し、87,096百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少330百万円、のれんの減少534百万円、敷金及び保証金の減少104百万円、繰延税金資産の減少272百万円などがあったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ975百万円減少し、19,180百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少602百万円、未払法人税等の減少199百万円などがあったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,244百万円減少し、49,133百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2,139百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,389百万円減少し、38,356百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分の減少1,854百万円、利益剰余金の増加393百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「2022年2月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931	10,947
売掛金	3,558	3,208
その他	5,318	5,427
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	22,803	19,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,126	23,795
工具、器具及び備品（純額）	882	891
リース資産（純額）	2,930	2,841
土地	7,585	7,585
建設仮勘定	27	12
その他（純額）	11	10
有形固定資産合計	35,564	35,137
無形固定資産		
のれん	34,817	34,282
顧客関連資産	2,890	2,799
その他	175	216
無形固定資産合計	37,883	37,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245	1,271
敷金及び保証金	10,082	9,977
繰延税金資産	2,653	2,380
その他	1,047	1,030
投資その他の資産合計	15,029	14,660
固定資産合計	88,477	87,096
資産合計	111,280	106,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678	660
未払法人税等	681	481
1年内償還予定の社債	1,169	566
1年内返済予定の長期借入金	7,638	8,363
その他	9,988	9,108
流動負債合計	20,156	19,180
固定負債		
社債	2,465	2,394
長期借入金	42,028	39,888
繰延税金負債	883	853
リース債務	2,469	2,348
資産除去債務	2,544	2,572
その他	986	1,075
固定負債合計	51,377	49,133
負債合計	71,533	68,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,295	16,295
資本剰余金	18,310	18,312
利益剰余金	2,917	3,310
自己株式	△17	△17
株主資本合計	37,505	37,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	273
繰延ヘッジ損益	△57	△45
為替換算調整勘定	138	177
その他の包括利益累計額合計	336	404
新株予約権	50	50
非支配株主持分	1,854	-
純資産合計	39,746	38,356
負債純資産合計	111,280	106,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	10,272	13,180
売上原価	7,683	8,821
売上総利益	2,588	4,358
販売費及び一般管理費	3,418	3,143
営業利益又は営業損失(△)	△829	1,215
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	-
助成金収入	45	61
その他	27	32
営業外収益合計	74	94
営業外費用		
支払利息	145	141
社債利息	4	3
貸倒損失	-	82
支払手数料	47	12
その他	27	13
営業外費用合計	224	252
経常利益又は経常損失(△)	△979	1,056
特別利益		
固定資産売却益	322	-
その他	12	-
特別利益合計	334	-
特別損失		
減損損失	1,751	8
その他	30	-
特別損失合計	1,782	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,427	1,048
法人税、住民税及び事業税	250	410
法人税等調整額	△814	229
法人税等合計	△563	640
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,864	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,878	393

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,864	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	17
繰延ヘッジ損益	△13	11
為替換算調整勘定	21	38
その他の包括利益合計	59	68
四半期包括利益	△1,805	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,818	461
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客に支払われる対価の一部及び他社が運営するポイントプログラムにかかるポイント負担金について、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、これらを控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ13百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項に関する注記)

(1) 当社が、オフィス又はホテル宴会場に係る設備投資を資金使途として締結した2014年9月30日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2015年2月期以降(2015年2月期を含む)の決算期末における単体の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度又は2014年2月期のいずれか高い方の75%以上に維持すること。

②2015年2月期以降(2015年2月期を含む)の決算期末における単体の損益計算書上の経常利益が、2期連続して赤字となる状態を生じさせないこと。

③2015年2月期以降(2015年2月期を含む)の決算期末における単体の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を、単体のEBITDAで除した倍率が、2期連続して7.0倍超とならないようにすること。

当該契約の契約金額及び借入残高は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
契約金額		1,750百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	165百万円
	長期借入金	27百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、2022年2月期連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

(2) 当社が、オフィス又はホテル宴会場に係る設備投資を資金使途として締結した2017年3月31日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2017年2月期以降(2017年2月期を含む)の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度又は2016年2月期のいずれか高い方の75%以上に維持すること。

②2017年2月期以降(2017年2月期を含む)の決算期末における連結損益計算書上の経常利益が、2期連続して赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額及び借入残高は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
契約金額		5,000百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	740百万円
	長期借入金	1,707百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、2022年2月期連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

- (3) 当社が、ホテルの土地取得及び建物に関する建築費用を資金使途として締結した2018年3月29日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求に基づき、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①2018年2月期以降（2018年2月期を含む）の決算期末における単体の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度の75%以上に維持すること。
- ②2018年2月期以降（2018年2月期を含む）の決算期末における単体の損益計算書上の経常利益または当期利益が、2期連続して赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額及び借入残高は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
契約金額		1,810百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	120百万円
	長期借入金	1,387百万円

なお、上記の借入については、2022年2月期連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

- (4) 当社が、金融機関との間で締結した2018年3月30日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求に基づき、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①2018年2月期以降（2018年2月期を含む）の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度又は2017年2月期のいずれか高い方の75%以上に維持すること。
- ②2018年2月期以降（2018年2月期を含む）の決算期末における連結損益計算書上の経常利益が、2期連続して赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額及び借入残高は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
契約金額		500百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	500百万円
	長期借入金	—

なお、上記の借入については、2022年2月期連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

(5) 当社が、日本リージャス社の買収資金のリファイナンスのために締結した2020年1月29日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末（いずれも直近12カ月）における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオ（※）を第2四半期末及び決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ：α	
2020年2月期	α ≤ 6.50
2020年8月期	α ≤ 6.25
2021年2月期	α ≤ 6.00
2021年8月期	α ≤ 5.75
2022年2月期	α ≤ 5.50
2022年8月期	α ≤ 5.25
2023年2月期	α ≤ 5.00
2023年8月期	α ≤ 4.75
2024年2月期	α ≤ 4.50
2024年8月期	α ≤ 4.25

※ネット・レバレッジ・レシオ＝（ネット有利子負債残高－（売掛金＋在庫－買掛金））／（営業利益＋減価償却費（リース減価償却費を含む）＋のれん償却費＋長期前払費用償却費＋買収関連費用－リース債務返済額）

②2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末及び第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。

③2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。

④2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額及び借入残高は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
契約金額		25,000百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	2,004百万円
	長期借入金	12,498百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、2022年2月期連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

(6) 当社が、既存借入金の返済のために締結した2020年3月31日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末（いずれも直近12カ月）における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオを第2四半期末及び決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ： α	
2020年2月期	$\alpha \leq 6.50$
2020年8月期	$\alpha \leq 6.25$
2021年2月期	$\alpha \leq 6.00$
2021年8月期	$\alpha \leq 5.75$
2022年2月期	$\alpha \leq 5.50$
2022年8月期	$\alpha \leq 5.25$
2023年2月期	$\alpha \leq 5.00$
2023年8月期	$\alpha \leq 4.75$
2024年2月期	$\alpha \leq 4.50$
2024年8月期	$\alpha \leq 4.25$

②2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末及び第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。

③2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。

④2020年2月期以降（2020年2月期を含む）の第2四半期末及び決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額及び借入残高は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
契約金額		2,500百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	250百万円
	長期借入金	1,750百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、2022年2月期連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2022年2月期連結会計年度において1,585百万円の経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

2022年2月期連結会計年度末において一部のシンジケートローン及び金銭消費貸借契約に付されている財務制限条項に抵触いたしました。金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

新型コロナウイルス感染拡大当初の大規模な経済の停滞から再開が進んでおり、それに伴う商品開発の推進やコロナ禍における固定費の削減も寄与したことから、当第1四半期における経常利益は1,056百万円と大幅に改善しております。また、財務面においても、歩合賃料を初めとした固定費/出店費を抑える柔軟なスキームでの不動産開発や、取引先銀行とのシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約の締結を実施し、安定した財務基盤を築いております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。